

氏名	神戸 由美子		
学位の種類	博士（デザイン学）		
学位記番号	博甲第 9295 号		
学位授与年月	令和元年9月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	高等学校芸術（美術）科の映像メディア表現教育を対象とした美術科教師への教材研究支援の在り方について		
主査	筑波大学教授	博士（芸術学）	直江 俊雄
副査	筑波大学教授	博士（デザイン学）	田中 佐代子
副査	筑波大学教授	博士（デザイン学）	五十嵐 浩也
副査	首都大学東京教授	博士（デザイン学）	串山 久美子

論文の内容の要旨

神戸由美子氏の博士学位論文は、将来、大学や専門学校等に進学し、世界で注目を浴びている日本の映像メディア産業を支える人材たる高等学校の生徒が、この分野において体系だった教育プログラムの上で教育されていない状況に対して、映像メディア表現の要素を構造化し、高等学校芸術(美術)科において、体系化された指導内容や順序・評価基準として具体化することにより、教育方法の支援を行う方法を探索したものである。最終的に絵画や彫刻等、映像メディア表現を専門としない美術科教師が授業に必要な知識を身に付けられる支援システムを提案することで支援のあり方の端緒を開いたものであるという結論を得ている。また、美術科の映像メディア表現は、政府の第5期科学技術基本計画でも提唱された、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムを基盤とする未来社会 Society5.0 において必要とされる力を身につけることができる分野であり、今後の社会の変化に対応可能な教材研究支援のあり方を示している。その要旨は以下のとおりである。

論文は序章を除いて6章からなっている。序章で著者は研究の背景として日本のデジタルコンテンツ産業の状況を国と産業界の取り組みを捉え、次に高等教育、中等教育における映像メディア表現の状態を歴史的に捉えている。特に高等学校における映像メディア表現を取り巻く問題点として、教員不足、体系化された教育プログラムが不十分であること、並びに設備の問題を明らかにしている。この問題点をもとに高等学校芸術(美術)科における映像メディア表現の教育プログラムの構造化（体系化）、並びにその普及方法としてのシステム構築が美術科教師への教材研究支援のあり方の一つであるという目的が述べられている。また、序章においては論文中の用語の定義、並びにそれぞれの章における研究の方法も記述されている。

第1章において、著者は映像メディア表現教育の現状を主に文献によって調査した結果を論述している。3項目について調査が行われている。まず、高等学校における映像メディア表現教育の実態の調査として、学習指導要領における芸術(美術)科映像メディア表現の位置付けと内容の確認を行い、次に教科用図書と教授資料、教育用コンテンツの実態を調査している。次に、先行研究の調査として、初等・中等教育の教育実践の状況を調査し、情報等、他教科にも領域を広げ、指導の現状と問題点を探っている。さらに、海外にも目を向け、最新の動向や日本国内との違いについて調査が行われている。最後に高等教育における映像メディア表現教育の調査として大学2校と1団体を抽出し、カリキュラムと書籍の調査・分析を行っている。初心者向けの内容から高度な専門性を有する内容まで、それぞれの教育目的に沿って映像メディア表現教育はどのように設定されているかをまとめ、この調査内容をもとに映像メディア表現の教育要素を抽出する作業につなげている。

第2章において、著者は第1章の調査を踏まえ、映像メディア表現教育の指導内容の構造化を行っている。高等教育機関の指導内容から要素を抽出し、教育目的に合わせて再構成する作業を行っている。高等学校専門科目の指導項目の位置付けについて検討を行うことにより、美術科教師が授業で指導する際、高等学校にふさわしい指導の順番や段階を把握できる構造化を行っている。

第3章において、著者は構造化された指導内容の難易度と系統性を明らかにしている。手法として、科目にナンバリングの付与を行い、その後、コースツリーの手法を用いて難易度と系統性が理解しやすい新たな教育課程表と年間指導計画表の提案を行っている。

第4章において、著者は教授資料とウェブサイトを作成し、提案している。教授資料は、専門科目の年間指導計画作成の支援を目的とし、科目の概要、指導内容と順序、題材設定および配列のコツを記述している。この教授資料をもとにウェブサイトのプロトタイプを例示として作成している。

第5章において、著者は構造化の内容を反映させた教授資料の有用性と問題点を確認するため、実証実験とアンケート調査を実施している。実証実験は、教授資料をもとに年間指導計画作成が可能かどうかを確認することを目的とし、美術科教師9名を被験者として行われた。作成された年間指導計画は検証項目を基に分析し、映像メディア表現への理解度や題材設定の工夫についての考察を行っている。アンケート調査では、各章毎の項目と全体の有用性評価、年間指導計画作成の実行可能性と教授資料の効果について調べたものである。

第6章において、著者は結論として各章で得られた結論をまとめるとともに、美術科教師が最新の知識や技術を学習し、映像メディア表現教育に活かすための継続的な指導支援として、構築したウェブベースによる支援の有効性や、デザイナーや大学教員等の外部人材との連携を行うことにより、実社会の現状に即した授業や美術科教師に向けた研修支援の可能性を示している。

審査の結果の要旨

(批評)

著者が活動している北海道に顕著に見られるように高等学校の芸術(美術)科等において、教員の不足、並びにスキルの不足、設備の不十分な状態等の現状がある。一方、本論文の対象としている美術科の映像メディア表現は、Society5.0に代表されるような今後予想される社会において必要とされる力を身につけることができる分野である。このような現状と来たるべき未来との間の差が大きい状態に現在の高校生は立たされている。この状況に対して、本論文は美術科教師が最新の知識や技術を学習し、映像メディア表現教育に活かすための継続的な指導支援の在り方として、端緒を開いたとすることができる。

令和元年8月23日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(デザイン学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。